

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	人権尊重の社会づくりには、県の取り組みだけでなく、国、市町、企業、NPO、関係団体等が、それぞれの立場で推進していくことが重要であり、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第5条では、人権教育・啓発の推進が地方公共団体の責務として規定されている。このため、平成13年4月に、愛媛県人権尊重の社会づくり条例を施行し、その中で、県はすべての人の人権が尊重される社会を目指すことを規定しており、県の関与は必要である。				
高い							
成果指標A		説明	11月11日～12月10日を差別をなくする強調月間に設定し、広報活動の実施や差別をなくする県民のつどいを開催するとともに、市町が設置している隣保館への運営費補助や愛媛県人権対策協議会等への助成を通じて、関係機関や団体との連携を図り、人権啓発や同和問題の解決に向けた取り組みを推進しており、県民の人権意識は着実に高まっているものと考えている。人権尊重の社会づくりを進めるためには、県民一人ひとりがお互いの人権を尊重していくことができるよう、生涯にわたって学習することが求められるため、今後とも、県や市町が行う人権啓発活動への参加者の範囲を広げていくことにより、ある程度の向上が可能と考えられる。 なお、松山法務局公表数値であり、県として最終年度と目標値を掲げるものではなく、最終目標は設定困難。				
成果動向	順調・向上						
成果向上余地	成果向上が可能						
成果指標B		説明					
成果動向							
成果向上余地							
参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.00	順調・向上	成果向上余地	1.57	成果向上が可能	

今後予測される環境変化	近年、全国的な特徴として、インターネット上でのプライバシー侵害や名誉棄損などの人権侵犯事件が増加傾向にあるほか、性的マイノリティの人々や、新型コロナウイルスの陽性者等への差別や偏見が問題となっている。また、依然として、女性、子ども、高齢者、障がい者、同和問題など、各種の人権に関わる問題が発生しているほか、犯罪被害者、ヘイトスピーチ、北朝鮮による拉致問題、地震等の被災者への配慮など、人権課題は社会情勢の変化に伴って複雑化・多様化しており、今後も幅広い対応が求められる。
-------------	---

3 施策の今後の方向性

<p>人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第5条、愛媛県人権尊重の社会づくり条例第2条に、人権施策の推進は県の責務と規定され、人権の重要性を県民に浸透させていくことが求められていることから、今後とも一定の事業量を確保し、人権意識の高揚や人権擁護の推進に取り組む。</p> <p>具体的には、隣保事業の推進、人権啓発センターの運営をはじめとして、あらゆる場を通じた効果的な人権啓発活動事業を展開していく。</p>
--

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

										予算施策名				kk09	人権尊重の社会づくり								
1 人権対策協議会補助金																							
		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)			コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい					
指標種類1	指標名称1	単位	計画	45	45	45	45	—		事業費計 国費 その他	5,000	5,000	5,000	5,000	評価	補助対象事業について、新型コロナの影響により、各種会議等の参加者数は計画を下回ったが、人数を絞って各種会議を開催する等、コロナ禍にあっても工夫を凝らした団体活動が行われており、人権対策協議会の健全育成に効果があったと認められる。							
活動	+	70-	各種会議等開催回数	回	実績	54	43	54	—		国費								方向1	このまま継続	方向2	方向3	
					達成率	120.00%	95.56%	120.00%	—		その他												
指標種類2	指標名称2	単位	計画	1700	1700	1700	1700	—		事業費計 国費 その他	5,000	5,000	5,000	5,000	見直し方向性								
成果	+	70-	各種会議等参加者数	人	実績	1804	717	1055	—		国費								方向1	このまま継続	方向2	方向3	
					達成率	106.12%	42.18%	62.06%	—		その他												
指標種類3	指標名称3	単位	計画	335	330	300	270	—		事業費計 国費 その他	5,000	5,000	4,605	見直し方向性									
成果	0	70-	人権侵犯事件数	件	実績	171	125	88	—		国費									方向1	このまま継続	方向2	方向3
					達成率	—	—	—	—		その他												
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.2	0.2	0.4										
	S 44	予定・見込があれば記入	差別の完全解消を図るため、「対話と協調」を基本理念に自主解放運動を展開している愛媛県人権対策協議会に対して県費助成を行い、同協議会の健全な育成指導に努める。							人件費	1,362	1,354	2,420										
2 生活相談事業等委託料																							
		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)			コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい					
指標種類1	指標名称1	単位	計画	150	200	250	300	—		事業費計 国費 その他	4,400	4,400	4,400	4,400	評価	新型コロナの影響により、啓発事業等の参加者数は計画を下回ったが、生活相談の件数は計画を上回るなど、地域住民の生活文化の向上、人権意識の普及啓蒙等に効果があったと認められる。							
活動	+	70-	相談件数	件	実績	334	558	357	—		国費								方向1	このまま継続	方向2	方向3	
					達成率	222.67%	279.00%	142.80%	—		その他												
指標種類2	指標名称2	単位	計画	2000	2000	2000	2000	—		事業費計 国費 その他	4,400	4,400	4,400	4,400	見直し方向性								
成果	+	70-	相談・啓発事業等への参加者数	人	実績	1931	1013	617	—		国費								方向1	このまま継続	方向2	方向3	
					達成率	96.55%	50.65%	30.85%	—		その他												
指標種類3	指標名称3	単位	計画	335	330	300	270	—		事業費計 国費 その他	4,400	4,400	4,400	見直し方向性									
成果	0	70-	人権侵犯事件数	件	実績	171	125	88	—		国費									方向1	このまま継続	方向2	方向3
					達成率	—	—	—	—		その他												
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.2	0.2	0.1										
	S 45	予定・見込があれば記入	生活環境等の向上を図る必要がある地域及びその周辺の住民をとりまく生活上の諸問題を解決するため、愛媛県人権対策協議会へ委託して生活相談事業等を実施し、地域住民の生活文化の向上、人権意識の普及啓蒙を図り、地域社会の福祉を増進する。							人件費	1,362	1,354	605										
3 隣保事業等推進事業費																							
		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)			コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい					
指標種類1	指標名称1	単位	計画	117	117	117	117	—		事業費計 国費 その他	195,861	195,323	191,282	191,080	評価	新型コロナの影響により、隣保事業への参加人数は計画を下回ったが、地域社会の中で開かれたコミュニティセンターとして、生活上の各種相談事業や人権課題解決のための各種事業等を総合的に行う隣保館への補助を通して、人権が尊重される社会の実現を図っている。							
活動	+	70-	基本事業及び特別事業の実施事業数	事業	実績	119	117	116	—		国費	129,390	129,590	126,954					126,830	方向1	このまま継続	方向2	方向3
					達成率	101.71%	100.00%	99.15%	—		その他												
指標種類2	指標名称2	単位	計画	6500	6000	6000	6000	—		事業費計 国費 その他	66,471	65,733	64,328	64,250	見直し方向性								
成果	+	70-	隣保事業への参加人数	人	実績	4473	2755	3088	—		国費	126,869	118,307	118,525					方向1	このまま継続	方向2	方向3	
					達成率	68.82%	45.92%	51.47%	—		その他												
指標種類3	指標名称3	単位	計画	335	330	300	300	—		事業費計 国費 その他	65,158	59,950	60,034	見直し方向性									
成果	0	70-	人権侵犯事件数	件	実績	171	125	88	—		国費									方向1	このまま継続	方向2	方向3
					達成率	—	—	—	—		その他												
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	1.3	1.3	1.1										
	S 44	予定・見込があれば記入	人権問題の解決に資するため隣保館を設置し、これにかかる運営費等の補助を行うことにより、地域社会全体の中で開かれたコミュニティセンターとして、生活上の各種相談事業や人権課題解決のための各種事業等を総合的に行う。							人件費	8,848	8,796	6,655										

4 人権尊重の社会づくり推進事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり																		
指標種類1	指標名称1			単位	計画	7200	7200	7200	7200	-	事業費計	19,726	18,614	19,263	18,064	評価	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり																	
成果	+	70-	講演会等イベント参加者数	人	実績	10500	4900	5300			国費	18,693	17,698	18,550	17,325					新型コロナウイルスの影響により、イベント参加者は微増に留まったが、各種啓発活動(差別をなくする強調月間、スポーツ組織との連携等)では高い満足度や理解度等を得たほか、「STOP!コロナ差別」キャンペーンが報道で取り上げられるなど、意識啓発に効果があったと認められる。																
					達成率	145.83%	68.06%	73.61%			その他																									
					計画	20	20	20	20		県費	1,033	916	713	739																					
指標種類2	指標名称2			単位	計画	20	20	20	20	-	事業費計	17,545	17,742	17,705	見直し方向性									方向1	このまま継続	方向2	方向3									
成果	+	70-	人権啓発活動再委託市町数	市町	実績	20	20	19			国費	17,061	17,376	17,354														方向1 このまま継続 方向2 方向3								
					達成率	100.00%	100.00%	95.00%			その他																									
					計画	4	4	5	5		県費	484	366	351																						
指標種類3	指標名称3			単位	計画	4	4	5	5	-	事業費計	17,545	17,742	17,705																		見直し方向性	方向1	このまま継続	方向2	方向3
活動	+	70-	講演会等イベント実施回数	回	実績	4	5	4			国費	17,061	17,376	17,354																						
					達成率	100.00%	125.00%	80.00%			その他																									
					計画	4	4	5	5		県費	484	366	351																						
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	1.8	1.2	1.1	見直し方向性		方向1	このまま継続	方向2	方向3																	
	S46	予定・見込があれば記入	すべての人の人権が尊重される社会の実現を目指し、「愛媛県人権施策推進協議会」において人権意識の高揚及び人権擁護に資する施策について協議を行う。また、その意見を反映した各種啓発活動を実施すると共に、市町における取組みを促進・支援する。							人件費	12,251	8,120	6,655																							

5 人権啓発センター運営事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり																		
指標種類1	指標名称1			単位	計画	12000	12000	12000	12000	-	事業費計	4,180	4,411	4,566	4,767	評価	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり																	
成果	+	70-	人権問題研修の受講者数	人	実績	12845	5021	1562			国費	796	809	809	805					新型コロナウイルスの影響により受講者は減少したものの、人権啓発指導員の講師派遣先や、講師紹介事業による講師紹介先の人権問題研修受講者からは、研修内容等について高い満足度や理解度等を得ており、人権教育・啓発の推進に効果があったと認められる。																
					達成率	107.04%	41.84%	13.02%			その他																									
					計画	70	70	70	70		県費	3,384	3,602	3,757	3,962																					
指標種類2	指標名称2			単位	計画	70	70	70	70	-	事業費計	3,413	3,494	3,504	見直し方向性									方向1	このまま継続	方向2	方向3									
活動	+	70-	人権問題研修講師等派遣(紹介)回数	回	実績	72	28	6			国費	491	262	351														方向1 このまま継続 方向2 方向3								
					達成率	102.86%	40.00%	8.57%			その他																									
					計画	80	80	80	80		県費	2,922	3,232	3,153																						
指標種類3	指標名称3			単位	計画	80	80	80	80	-	事業費計	3,413	3,494	3,504																		見直し方向性	方向1	このまま継続	方向2	方向3
活動	+	70-	人権相談受付件数	件	実績	87	159	222			国費	491	262	351																						
					達成率	108.75%	198.75%	277.50%			その他																									
					計画	80	80	80	80		県費	2,922	3,232	3,153																						
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	1.4	0.9	0.9	見直し方向性		方向1	このまま継続	方向2	方向3																	
	H15	予定・見込があれば記入	すべての人の人権が尊重される地域社会の実現を目指し、あらゆる場を通じた人権教育・啓発を推進するため、人権啓発センターに人権啓発指導員を配置し、ライブラリー整備や人権啓発講座を実施するなど、人権教育・啓発を推進・支援する。							人件費	9,529	5,752	5,143																							

6 性的マイノリティ総合支援事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり																		
指標種類1	指標名称1			単位	計画		300	300	300	-	事業費計	0	910	1,274	1,374	評価	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり																	
成果	+	70-	性的マイノリティ理解促進セミナー・研修会受講者数	人	実績		308	282			国費		517	427	427					性的マイノリティへの社会の関心が高まる中、セミナーや研修会の参加者からは、性的マイノリティへの理解が深まったとの高い評価を得ている。また、専門相談窓口では、当事者やその家族等から寄せられた様々な悩み事等に対し、適切な対応を行っている。																
					達成率		102.67%	94.00%			その他																									
					計画		40	60	60		県費		393	847	947																					
指標種類2	指標名称2			単位	計画		40	60	60	-	事業費計	0	671	804	見直し方向性									方向1	このまま継続	方向2	方向3									
活動	+	70-	性的マイノリティ専門相談窓口受付件数	件	実績		36	67			国費		315	13														方向1 このまま継続 方向2 方向3								
					達成率		90.00%	111.67%			その他																									
					計画						県費		356	791																						
指標種類3	指標名称3			単位	計画					-	事業費計	0																				見直し方向性	方向1	このまま継続	方向2	方向3
活動	+	70-	性的マイノリティ専門相談窓口受付件数	件	実績						国費																									
					達成率						その他																									
					計画						県費		356	791																						
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役		0.3	0.3	見直し方向性		方向1	このまま継続	方向2	方向3																	
	R2	R4	人口の5~8%存在するとされているLGBT等の性的マイノリティについて、「愛媛県人権施策推進基本方針」で重要課題として位置付け、県民の啓発や地域や職場での理解促進、相談支援等の取組みを強化し、誰もが安心して暮らせる社会づくりを目指す。							人件費		1,692	1,513																							

7 SNS等ネット中傷対策事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり																		
指標種類1	指標名称1			単位	計画			135	180	-	事業費計	0	0	1,394	1,269	評価	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり																	
活動	0	70-	SNS等差別書き込み確認件数	件	実績			167			国費			277	405					SNS等インターネットによる誹謗中傷が問題となっている中、モニタリングによる差別書き込み等の監視を行っており、悪質な書き込み等を発見した場合は、事業者に対して削除依頼をし、削除につなげることで差別書き込みの解消、抑止に効果を収めている。																
					達成率						その他																									
					計画						県費																									
指標種類2	指標名称2			単位	計画			18	24	-	事業費計	0	0	1,033	見直し方向性									方向1	このまま継続	方向2	方向3									
活動	0	70-	SNS等差別書き込みに対する削除依頼件数	件	実績			22			国費			76														方向1 このまま継続 方向2 方向3								
					達成率						その他																									
					計画						県費																					957				
指標種類3	指標名称3			単位	計画					-	事業費計	0																				見直し方向性	方向1	このまま継続	方向2	方向3
活動	+	70-	SNS等差別書き込みに対する削除依頼件数	件	実績						国費																									
					達成率						その他																									
					計画						県費					957																				
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役			0.2	見直し方向性		方向1	このまま継続	方向2	方向3																	
	R3	R5	SNS等ネット上の誹謗中傷等が深刻さを増す中、モニタリングにより差別投稿の実態把握に努めることとし、特に悪質なものについては掲載先への削除依頼を行い、被害者救済につながる体制づくりを推進する。							人件費			1,210																							

